

① プラ回収・再商品化の推進

<事例紹介 1>

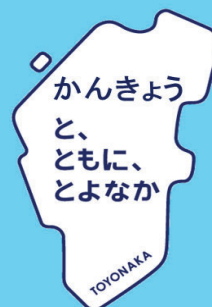
「豊中・つなぐ、めぐる、プロジェクト
～ 都市型地域循環共生圏に向けて ～」

豊中市

環境部 減量計画課 係長 三浦 誓治

豊中・つなぐ、めぐる、プロジェクト

～ 都市型地域循環共生圏に向けて ～



豊中市 環境部 減量計画課

豊中市の概要 1/2



豊中市キャラクター：マチカネくん

- 位置
 - ・大阪府 北摂地域
 - ・兵庫県(伊丹市・尼崎市)とも隣接
- 面積
 - ・約36.6km²
- 推計人口等(令和8年8月1日現在)
 - ・397,929人(184,410世帯)
- 政令指定
 - ・中核市

豊中市の概要 2/2



●交通

- ・大阪国際空港、大阪の空の玄関口
- ・阪急宝塚線、大阪モノレール、北大阪急行
- ・中国自動車道、名神高速道路、阪神高速道路
- ・各種交通の便が良い

●特徴

- ・大阪市のベッドタウンとして発展（千里ニュータウン）



TOYONAKA CITY

2

豊中市一般廃棄物処理基本計画

基本理念

協働で取り組む循環型社会の構築

基本方針

循環型社会の構築に向けた
取り組みを進めます

基本施策

- ① 廃棄物の減量に向けた発生抑制・再使用と質の高いリサイクル(再生利用)の推進
- ② 廃棄物の適正処理の推進
- ③ 美しいまちづくりの推進
- ④ 災害廃棄物の適正処理



TOYONAKA CITY

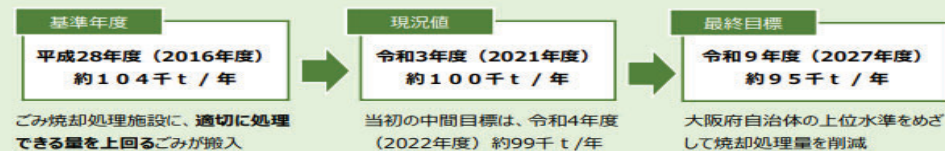
3

減量目標と個別目標

減量目標と個別目標

減量目標

ごみの焼却処理量を令和9年度（2027年度）には
平成28年度（2016年度）実績より **8% 削減**



個別目標 減量目標を達成するための個別数値目標を設定

	基準年度 平成28年度（2016年度）		最終目標 令和9年度（2027年度）
※食品ロス1人1日当たり量除く			
家庭系ごみ1人1日当たり量 （再生資源除く）	414 g / 人・日	20 g 削減	394 g / 人・日
事業系ごみ量 （再生資源除く）	約43千t / 年	約6千t 削減	約37千t / 年
食品ロス1人1日当たり量	166 g / 人・日 H12年度（2000年度） 【基準年度】	約60～70g削減	必達目標 108.8 g / 人・日 高位目標 94.7 g / 人・日



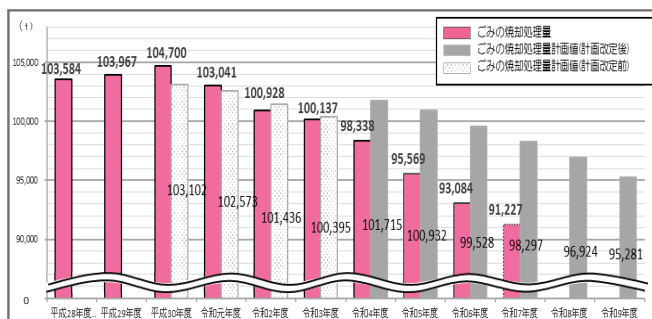
TOYONAKA CITY

4

ごみの現状

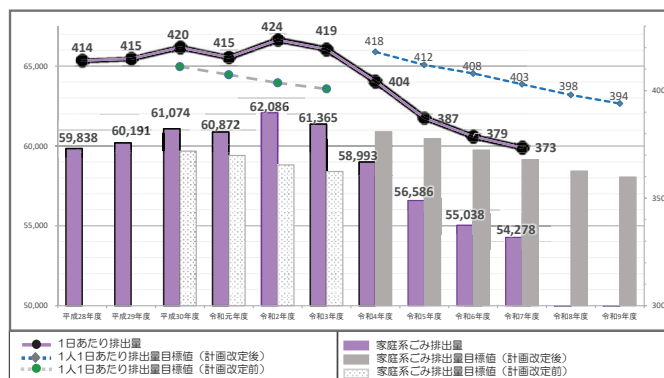
● ごみ焼却処理量の推移

ごみの焼却処理量：豊中市伊丹市クリーンランドにおいて焼却処理されるごみの年度合計量



● 家庭系ごみ量の推移

家庭系ごみ1人1日当たり量：豊中市伊丹市クリーンランドへの家庭系ごみ(可燃・不燃・粗大ごみ)搬入量(再生資源を除く)の市民1人1日当たり量



TOYONAKA CITY

5

豊中市のプラスチックリサイクルにおける課題認識

- ・令和4年(2022年)4月に施行された「プラスチック資源循環法」に基づき、プラスチックの資源循環を進めていく必要がある。
- ・現在の本市のごみ分別では、製品プラスチックは「可燃ごみ」に含まれており、製品プラスチックのリサイクルが出来ていない。

豊中市のプラスチックリサイクルにかかる取組み

《 プラスチック製容器包装 》

平成13年(2001年) 一部地域でモデル回収をスタート。その後、モデル地区を順次拡大
平成24年(2012年) ごみ分別を拡大するタイミングに合わせ、全市域で定期回収をスタート

《 ペットボトル 》

平成 4年(1992年) 大阪府廃棄物減量化・リサイクルモデル事業として拠点回収をスタート
平成24年(2012年) 全市域にて定期収集をスタート
令和 6年(2024年) サントリーHD、サントリー食品インターナショナル、遠東石塚グリーンペットなど6者で、ペットボトルの水平リサイクルに関する連携協定を締結し、確実に水平リサイクルを実施する取組をスタート。

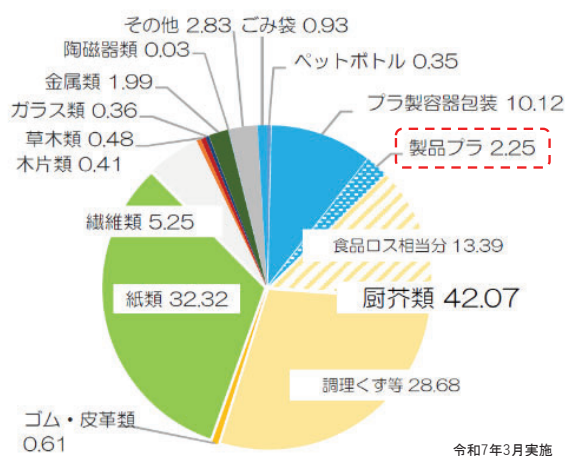


TOYONAKA CITY

6

家庭系ごみ排出実態調査

可燃ごみ組成割合（重量比：％）



《 調査結果から見てきたもの 》

・焼却されている可燃ごみの中には、製品プラスチックや紙類など、まだまだ資源化できるのものが多く含まれている。

・資源化できるものは出来る限り資源化する。



TOYONAKA CITY

7

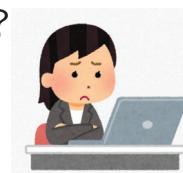
取組みを進めるにあたっての課題

- ・中間処理施設(豊中市伊丹市クリーンランド)の現行設備では、製品プラスチックの処理が困難
- ・同施設の設備改修は10年以上先
(その際に、製品プラスチックに対応した設備改修を行う予定)
- ・製品プラスチックを中間処理できる市内事業者がない
- ・再商品化できる事業者については未知数



このような状況の中、

- ・近隣の自治体、事業者と連携して製品プラスチックを資源循環出来ないか？
 - ・再商品化された商品を環境教育などに活用できないか？
- など、今できることはないか？と考えていた。



TOYONAKA CITY

8

サーキュラーエコノミー実現に向けた取組み

● 環境省:令和7年度 地域の資源循環促進支援事業(自治体CE診断・ビジョン作成)への参加

【事業目的】

- ・地域の特性を活かした新たな資源循環による地域経済の活性化の流れを生み出すため、意欲はあるもののCEにどう取り組んだらよいか分からない自治体に対して、先進事例に取り組むマイスターによるCEに係る現状評価やポテンシャル等の診断を行い、当該自治体のCEビジョン・モデル作成を支援。
- ・当該自治体で資源循環に取り組もうとする中核人材の育成、モデル実証事業を支援することで、資源循環に取り組もうとする自治体を底上げし、CEへの移行を促進する。さらに、自治体間で情報交換・相互支援を可能とする場所を創設することで、各地域で生まれた循環型ビジネスモデルを全国各地に普及させる。

R7年度:自治体CE診断・ビジョン作成(1年目)

地域課題を広く把握し、「豊中・つなぐ、めぐるプロジェクト」を策定。

《ビジョン概要》

近隣市と連携し製品プラスチックを分別回収、中間処理施設にて原材料化。再商品化事業者にて新たな製品に生まれ変わらせ資源を有効活用することで地域経済が豊かになり、暮らしの質が上がる、都市型地域循環共生圏・豊中市を目指す。

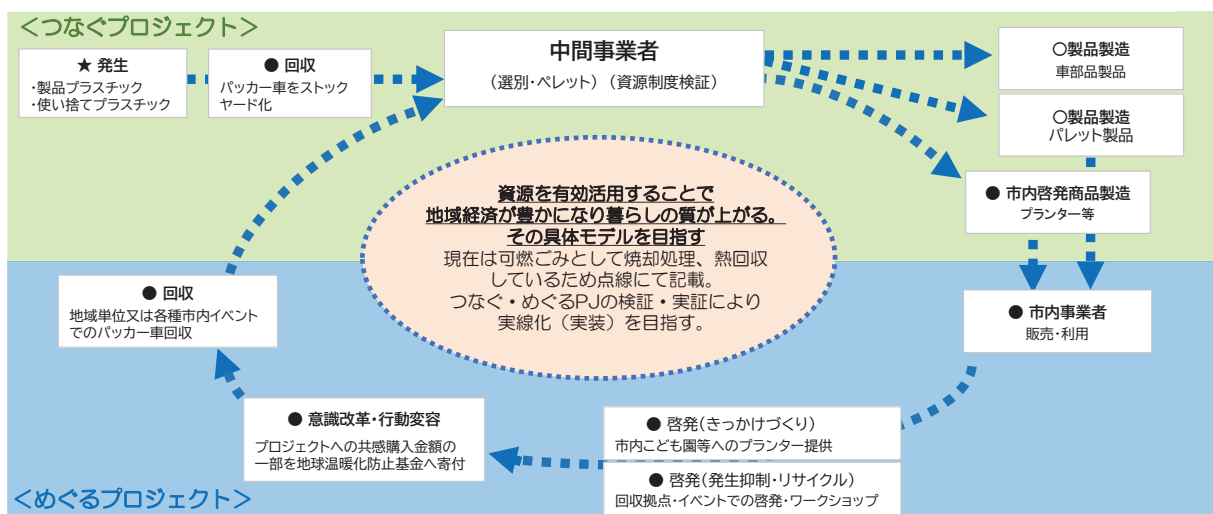


TOYONAKA CITY

9

製品プラスチックのリサイクルシステム構築プロジェクト

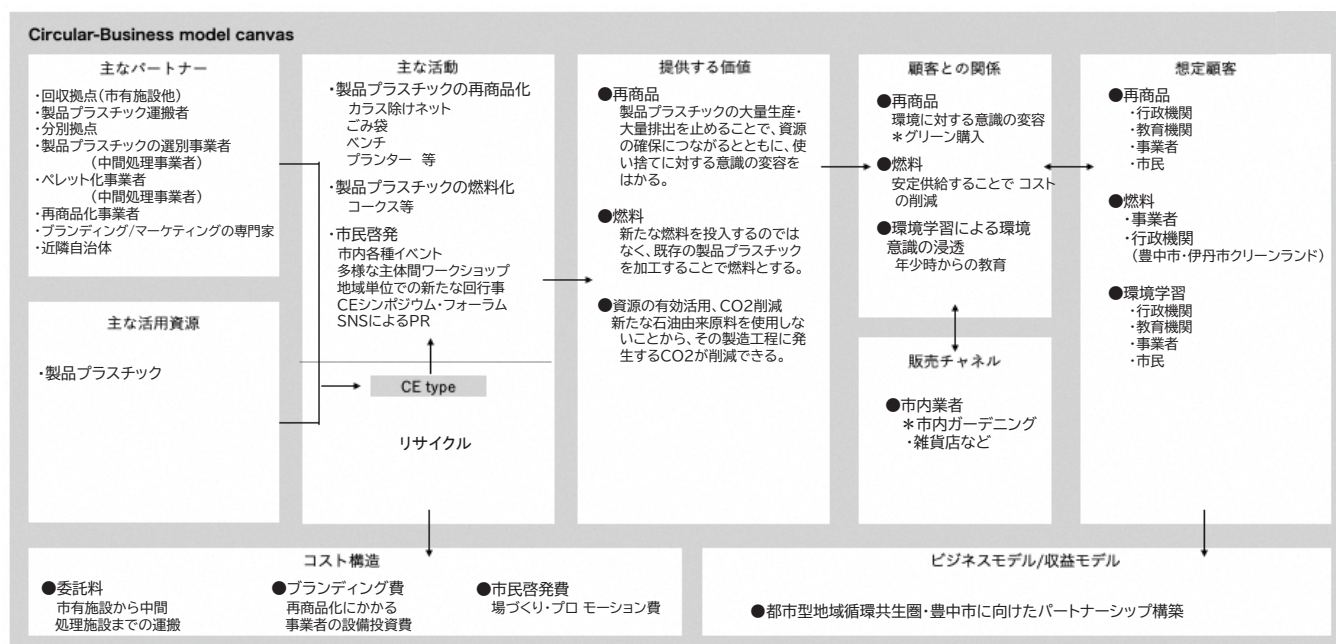
「豊中・つなぐ、めぐるプロジェクト」イメージ



TOYONAKA CITY

10

ビジョン策定にあたっての整理



TOYONAKA CITY

11

実現に向けた課題整理

	現状	実施に向けた課題	課題分類
①	中間処理施設である豊中市伊丹市クリーンランドの現行の設備では、製品プラスチックの処理が困難	・中間処理事業者(選別、ストックする事業者)の開拓	不足している資源・施設
②	原材料化に適した製品プラスチックを選定ができていない。また、回収方法についても検討が必要	・回収すべき製品プラスチック種類と必要量の確定 ・回収方法の検討	不足している資源・施設
③	原材料化及び再製品化できる事業者が確定していない。	・原材料化事業者(パレット化する事業者)の開拓 ・再製品化事業者(製造、販売する事業者)の開拓	不足している人材
④	再製品化した商品の販路開拓が構築する必要がある。	・ブランディング／マーケティングの専門知識の不足	不足している人材
⑤	製品プラスチックの回収などに法的な懸念点がある。	・廃掃法など関連法令の整理及び懸念点の解消	その他の課題
⑥	本取組による効果など確認しながら、具体的なスキームとなるよう全体的に再度確認する必要がある	・本取組による効果を確認したうえでの具体的なスキームの構築	その他の課題



令和8年度(2026年度)の取組み

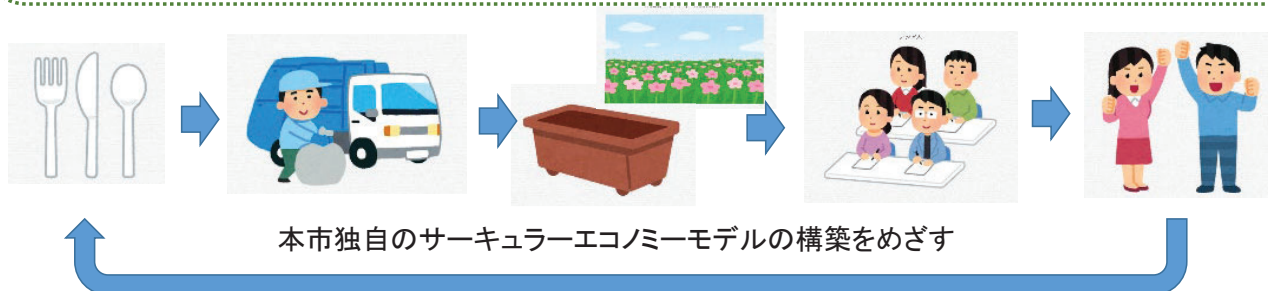
R8年度:自治体CE診断・ビジョン作成(2年目)

【目標】回収～再商品化～活用まで一連の流れの試行実施と実証計画の策定／計画に必要なリソースを揃える。

《 実施内容 》

将来的な社会実装に向け、事業者や近隣自治体との連携体制を確立するとともに、例えば、連携者とイベントで製品プラスチックの試験的回収を行い、回収した製品プラスチックを中間処理～再商品化するなど、昨年度モデル化したスキームの具体的運用が可能かどうかなどを検証し社会実装に向けたスキームをより確度の高いものにする。

合わせて、連携事業者と再商品化した商品を活用して環境教育を実施するなど、市民の環境意識のさらなる向上と行動変容を促すことで、新たな取組みを活性化する素地を作る。



課題解消に向けて

課題分類	内容	課題解消方法
不足している資源・施設	・中間処理事業者の開拓 ・回収すべき製品プラスチック種類や必要 ・回収方法の検討	・伴走マイスターから支援(事業者に関する情報提供) ・他市事例等の情報収集 ・産業振興課との連携による事業者の開拓 ・イベントに向いての施行実施 ・近隣市町村への働きかけ
不足しているパートナー	・原材料化事業者の開拓 ・再製品化事業者の開拓 ・ブランディング/マーケティングの専門知識の不足	・伴走マイスターから支援(事業者に関する情報提供) ・他市事例等の情報収集 ・産業振興課との連携による事業者の開拓
その他の課題	・廃掃法など関連法令の整理及び懸念点の解消 ・本取組による効果を確認したうえでの持続可能なスキームの構築	・専門マイスターからの支援(効果算定) ・伴走マイスターから支援 ・他市への聞き取りや法務部局への相談

■ まとめ(本市の進む方向性)

資源循環施策は、予算や設備など人・モノ・金が必要であることから、本市だけで進めることは難しいことから、同じ目的のもと、それぞれの主体がそれぞれの得意分野や出来ることを持ちあい、連携して進める必要があります。そのため、本事業の伴走マイスターなど専門家による支援を受けながら、多くの主体の皆さんと様々な協議を重ね、実装可能な豊中市らしいサーキュラーエコノミーを構築し、ごみの減量及び地域の活性化に向け引き続き取り組みを進めていきます。



TOYONAKA CITY

14

ご清聴ありがとうございました。

豊中市 環境部 減量計画課



TOYONAKA CITY

